KLA Journal Vol. 5, May 2019, 14-24

多言語環境にある子どものことばに対する質的研究の意義と課題

谷口ジョイ*, Ph.D.

静岡理工科大学 情報学部

This article discusses how a qualitative approach functions to verify the understanding of the researcher who attempts to explore phenomena relating to child language attrition and retention. A qualitative approach helps develop or draw out the motivations behind the study, identify research questions, yield interpretation based on logical reasoning, achieve new theory, and redefine existing hypotheses. In the paper, a deviant case that may falsify the proposition and help inform new theories and concepts is shown. The article also explains how researchers can demonstrate their credibility through the way they provide accurate documentation that is congruent to the phenomenon under study. The partnership model is one of the major techniques to make findings and interpretations in qualitative studies credible. The force of a deviant case in a qualitative study is underestimated and needs to be further explored in future research.

本稿では､子どもの言語喪失･保持に関する現象の解釈を検証する手立てとして、質的な研究手法がどのように機能するのかを論じている。質的なアプローチは、研究の動機を引き出し、研究課題を特定し、論理的な解釈を生み出し、新たな仮説を導き出したり、既存の仮説を再定義したりするのに有用である。ここでは特に、逸脱した事例が、定説の誤りを証明し、新たな仮説や概念を形成し得ることを示している。本稿はまた、質的手法を用いる研究者が、どのように研究の「信頼性」を高めることができるのかを説明している。中でも「パートナーシップモデル」は、研究の対象となる現象を正確に記述するために用いられ、質的研究における発見や解釈の信頼度を高める主な手法である。質的研究における「定説から逸脱した事例」のもつ力は過小評価されており、今後さらに検証されるべきである。

Keywords: バイリンガル児童、言語喪失、言語保持、質的研究、社会的文脈

1. はじめに

本稿は、「多言語環境にある子どものことば」を対象とした研究分野において、質的なアプローチがどのような意義をもつのかを論じたものである。さらに、その確度を高める手法について考察し、最後に今後の課題及び展望を述べたい。

筆者のフィールドは、帰国児童や海外子女といった多言語環境にある子どもたちであり、とりわけ彼らの言語能力の変化（習得、保持、喪失）に関心を寄せている。これは、筆者自身の個人的な生育環境（国際結婚家庭の子女として多言語環境にあった）から、複数言語を伸長させていく難しさを当事者の視点をもって捉えているためであり、こうした背景が研究の強い動機となっている。

外国人労働者や国際結婚家庭の子弟なども含む「移動する子どもたち」という用

*Email: taniguchi.joy@sist.ac.jp

Published by Komaba Language Association. 2019

3-8-1 Komaba, Meguro-ku, Tokyo 153-8902, Japan.

語が生まれ（川上, 2006）、言語学習が分断される子どもたちの言語や認知の発達をどう考えるかが、教育現場を超えた大きな社会的問題となっている。子どもたちの言語能力は、就学形態、言語環境、本人の性格や言語適性によって幅があるが、こうした子どもたちが一様に直面するのは、ことばに関わる問題である。その言語に対する接触量や習得の過程など、様々な要因により個人差はあるものの、複数言語の保持・伸長は容易でない。

長きにわたり、複数言語を使用する子どものことばを扱った研究においては、実証主義に基づいた量的研究がその多くを占めており、客観性、中立性、妥当性が重視されてきた（Tomiyama, 2009; Hansen, 2001）[1]。また、質的な調査手法は、解釈が主観的で、研究者の解釈に偏りがある、あるいは単に科学的でなく、分析の手続きが厳密でないとされていた（Denzin and Lincoln, 2000）。後に研究に対する概念が拡大し、また研究手法の選択肢も広がったことで、1980 年代には質的研究が研究手法としての地位を確立した。現在は、ケーススタディやエスノグラフィーのみならず、多様な質的アプローチが用いられており、質的研究を行う研究者間でも、研究内容や手法に関して、さまざまな見方が存在する。以下、「多言語環境にある子ども[2]のことば」に関する先行研究において、質的手法が用いられたものについて、その方法論を概観し、考察を加えたい。

2.「多言語環境にある子どものことば」に関する先行研究

上述のように、子どものことばの保持や喪失を扱った研究では、実証的アプローチに依拠した量的研究がその多くを占める。調査にあたっては、子どもの言語を、調査時にできるだけ正確に数値化し、主にその数値化された発話データに基づき、その後の推移を追跡調査する方法が採られる（友田, 2007）。一般的に、こうした量的研究においても被験者数は限られており、言語データは、語彙的多様性、統語的複雑さ、正確さ、発話の流暢さなど、さまざまな切り口から分析される。

Yoshitomi（1994, 1999）では、4 名の帰国児童を対象とし、文字のない絵本のナラティブ、自由会話、事前に準備したスピーチなどの多様な言語タスクを長期的に課し、かつ得られた言語データの特徴を分析している。この論文では、調査協力者の家庭環境、教育環境、言語的背景、性格といった個別的な要素に関しても、広範囲にわたる情報が提示されている。大きな特徴としては、子どもたちの実際の発話が例として豊富に示されている点と、データ収集に際しての膨大なエピソードが記されている点が挙げられる。ある子どもは、登場人物に名前をつけて、脚色を加えながら物語を構築し、また、ある子どもは間違いを恐れ、簡潔でシンプルな発話を好む、といった記述は、フィールドにおける子どもたちの様子を、著者が巧みに写し取っていることを感じさせる。上述のように、数を絞った個人に関する個別的な

[1] 帰国子女のアイデンティティを扱った研究においては、質的研究を用いたものが多く見られる。（箕浦, 1998; Yashiro, 1995）。

[2] 本稿では、帰国児童をはじめ、外国人就労者や国際結婚家庭の子弟なども含む。

要因に関しては、厚みのある記述を質的に行っているものの、収集されたデータに関しては、厳密な解釈に基づく信頼性のある結果の提示を優先課題としている。定量化された言語データに対しては、子どもたちの発話に出現する動詞がどの程度正確に使われているかを、TLU 値[3]と呼ばれる指標を用いて算出するなどし、帰国時の年齢や、海外への滞在期間との相関関係を提示した。このように統計的分析が加えられ、最終的な結果を解釈する段階で、量的データの優先度が高くなっていることは否めない。

Tomiyama（2009）は、英語圏からの帰国児童である 1 組の兄妹（7 歳、10 歳）に対して、31 ヶ月間にわたるデータ収集を行い、その言語変化を追ったケーススタディである。調査協力者の生育環境や性格などに関する丁寧な記述は、上述の Yoshitomi（1994）と同様であるが、当該論文では、両親の母語及び英語に対する価値観や評価、母文化の志向についても詳細に記述されており、また子どもたちの滞在国における適応、ベースラインデータとして提示された学業成績、教師のコメントなどにも多くの言及がなされている。帰国児童を対象とした研究の中では、言語喪失、保持に関わるさまざまな背景要因に言及しており、言語データに対する理解をいっそう深める役割を果たしていると言える。一方で、データ収集に関しては、文字のない絵本『Frog, Where Are You?』（Mayer, 1969）のナラティブを合計 7 回課しており、比較的「実験」に近い性質のデザインが採用されている。また分析に関しても、子どもたちの発話を語彙の多様性、構文の正確さ、複雑さ、産出能力といった指標を用いて数値化し、兄妹間の言語データを比較するという手続きが行われている。

以上のように、帰国児童の第二言語喪失研究においては、子どもの発話をさまざまな観点から数値化することで、その喪失過程を示すという分析手法が用いられてきた。しかし、量的データによる仮説検証型の研究手法では、子どものことばに関わる社会的な要因など、複雑かつ多様な現象が見過ごされる懸念があり（Flick, 2018）、研究の問いによっては十分な知見が得られない可能性がある。ここでは、言語喪失を筆者が実際に収集した発話データを例にとって、上記のような手続きに付随する問題点について述べたい。以下の発話例 1 及び発話例 2 は、英語を教育言語とする中東の英国式インターナショナルスクールで学んだ後に日本へ帰国した 1 組の姉妹の発話データであるが、発話データから統語的複雑性[4]のみを算出すると、妹（発話例 1）のほうがより複雑な構文を使用していることになる。しかし、実際の発話を見ると、妹のほうは “said” を多用することにより数値を上げており、姉（発話例 2）のほうが、より有標性の高い複雑な言語形式（例：関係詞）を使用していることが

[3] TLU（Target-Like Usage）値とは、目標近似使用値（白畑他, 1999）と訳され、誤りが増えると数値が下降する。ある文法事項が、生起すべき状況で出現しているか、また不必要な出現についても調査対象としている。

[4] 「統語的複雑性」の算出には AS unit（Foster et al., 2000）という統語単位を用いている。これは、イントネーション、ポーズ等、発話に見られる音声現象を用いて単位を区切るのが特徴である。発話 1 では、said の後に上昇音調、下降音調やポーズが見られるため、「統語的複雑性」の数値が上がる。算出方法は Taniguchi（2009）を参照のこと。

分かる。

> 発話例 1（妹）
> Um, Freddie, um… was a green frog and then, um… the squirrel came… and, and said to Freddie my fur looks pretty, doesn't it? And then Freddie said… it looks pretty and then… um, squirrel was very happy and then the squirrel said to Freddie, um, don't you wish to look like me? And then… the Freddie said…I don't. I look O.K. and the squirrel went off so then… Freddie but the squirrel said, don't you…uh don't you wish to look like me?

> 発話例 2（姉）
> Before that, I went swimming at the summer holidays so I already had some friends but there were friends that I've never met on that day so I made new friends which are the, the people who didn't go swimming. After I got, um, I got new friends nearly all the girls at the class I was very happy.

このように、少数の調査協力者の言語データを量的に扱う際には、調査対象者に継続的に関わる中で得られた解釈を、定量的な分析にどのように「脚注」として入れていくか、が留意すべき事項となる。例えば、以下は Taniguchi（2017, p.154）において、調査協力者が「眠くて疲れていた」ことによって、数値に影響が生じた際の記述である。

> Her predictions became shorter and simpler only in Session 6, in which her score dropped one point to 3. This small fluctuation may have been simply due to distraction or lack of enthusiasm, because in her speech data from the session, she mentioned that she was sleepy and tired on that day.

調査協力者が「眠くて疲れていた」という解釈は、フィールドノーツや発話資料など多様なリソースから循環的に導き出されている。このような記述の confirmability（確実性）[5]を保証するためには、さまざまな手法が用いられる。Taniguchi（2017）においては、Guba (1981)で提唱されている audit trail（監査証跡）を用い、あらゆる解釈、またそれに対する調査協力者の確認について詳細に記録する journaling という手法が取られた。

「学問の基底にある暗黙の前提的了解（箕浦, 2009, p.4）」は研究者によって異なる。かつて筆者は、研究とは、実験や調査によって客観的事実や法則を解明することであるという信念があった。仮説を証明するためは、データを採取し、ノイズを除去し、変数を数値化し、変数間の関係を客観的に捉える、といった規定の手順を踏む必要があると考えていた。また、「質的研究とは比較的少数の被験者に対して長期的な観察を行い、それを詳細に記述した上で、研究者が独自の解釈を加えていくものである」という程度の認識しかもち合わせていなかった。

---

[5] Shenton（2004）によると、confirmability とは、実証主義における「客観性」に相当する概念であり、ある現象に対する解釈が研究者の主観のみに基づいたものではないことを示すものである。

しかし、子どもの言語データに注釈を入れていく作業を続けていく中で、筆者はそもそも結果が示す数値とは何を意味するのかという根源的な問題に直面することとなった。そして、子どものことばの表層的な部分を越え、そこに「埋め込まれている意味」を探るためには、得られた言語データを数値化するよりも、データ収集時、データ解釈時に研究者が行った意味づけについて詳細に説明することがより有効であると考えた。筆者が質的手法を土台とした研究を行うようになった経緯は、以上のような整合性のない数値に対し、フィールドで子どもたちと関わる立場から釈明を加えるという循環的なプロセスの中で積み上げられた認識の変化によるものである。

村中（2010）では、フランスに居住する国際結婚家庭に焦点を当て、日本語の継承という観点から日本人の母親に対する半構造化インタビューを行い、木下（1999）の修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（Modified Grounded Theory Approach, 以下 M-GTA）を用いて、データをコード化、及び分析している。これまでの継承語研究においては、子どもを取り巻く言語環境や言語背景、継承語教育機関の実態調査など外的要因に関わる調査が中心となっており、「当事者である親や子どもの内的視点から（村中, 2010, p.62）」の研究はほとんど行われてこなかったという点で、この研究は新たな視座に立って臨んだものであると言える。M-GTA を用い、内部者の個別の語りから、彼らが継承語である日本語をどう捉えているのかを解釈し、それらをコード化した上で、より抽象度の高いカテゴリーを抽出していくことが研究の核となっている。

グラウンデッド・セオリー・アプローチの特徴は、条件の統制が困難である研究対象から得られた情報の類似と相違を明らかにするために、抽出したカテゴリーに比較検討を加え、「普遍的な理論」を引き出すことにある（Creswell, 2009, p.13）。この研究が目指すものも、理論的な研究課題に対する実証的な答えを示すことであるということが、各所において見て取れる。例えば、「（分析の最小単位である概念を生成する際に）解釈の恣意性を防ぐために、類似した意味が解釈される類似例、反対の意味が解釈される対極例があるかを確認した（村中, 2010, p.65）」といった記述や、研究の着地点を「母親 6 名を対象にした限定されたもの」とした上で「日本語継承の全体像を明らかにしていく必要がある（村中, 2010, p.74）」という課題が明示されている点からも、明らかである。これらの先行研究は、質的なものと位置づけられているが、「結果を一般的、普遍的なものへと近づける」という信念の元に研究が行われていることがうかがい知れる。

3. 質的研究の意義

3.1 質的研究の手順

質的な研究手法を用いる研究者は、思考や推理に基づく知識ではなく、実証的に構築された知識を可能な限り正確に描写、記述することが求められ、その手法は「解釈学的（hermeneutic）」であることが要求される（Silva, 2005）。ここでいう「解釈」

というのは「論拠に基づく解釈（Silva, 2005, p.9）」であり、このことが研究の動機を引き出し、研究課題を見つけ、その問いを発展させ、新たな理論を導き出し、既出の仮説に反する事例を提示し、仮説を再形成するのに有用なものと考えられている。

手順としては、先行研究から導き出されたものと、生成された研究課題との差異を同定した上で、複数の手法により社会的データを収集する。そのデータを研究課題から解釈し、さらに実証的なエビデンスに基づいた解釈であることを確認する。

こうした手続きを踏まえると、多言語環境にある子どものことばを質的に記述し、そこに埋め込まれた意味に解釈を加える作業は、因子間の因果関係ではなく、変化の軌跡を捉えるのに有効であると言える。また、このような記述的アプローチは可変性に富み、流動的である子どものことばを社会的な現象として捉えることを可能とする。

質的研究は、そのイデオロギーや科学哲学上の立場から、データ収集及び分析といった具体的手順に至るまで、量的研究とは鮮明な対比をなすものである。無論、データを採取し、それを科学的な手続きを用いて分析するという点においては共通しているが（大谷, 2016）、両者のデータには互換性がなく、質的データを量化すること、あるいはその逆も厳密には不可能である。最も顕著な違いは、質的研究においては、研究課題の設定から結論に至るまでに、既定の手順というものが有効に機能しないという点であろう。

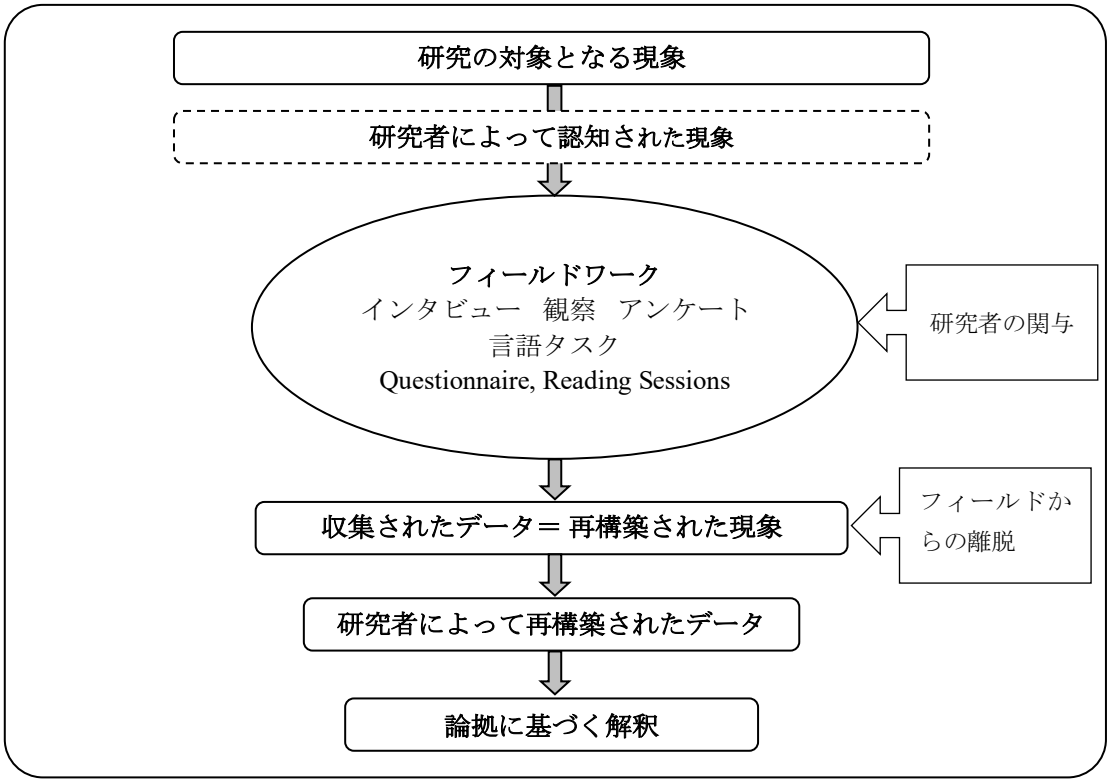

図 1. *現象からデータを解釈するプロセス / 箕浦（2009, p.6）を改変*

筆者は、大きく以下 2 点が、質的研究の分析手順の特徴だと考える。

（1）研究者の基本的な役割は、量化されない詳細な記述に基づき、その意味を解釈することである。研究対象となる現象を捉え、記述し、それを解釈することで、研究全体を方向づけていく[6]。

（2）事前にデザインされた枠組みの中で分析を進める、というよりは、フィールドワークを行う中で生じる研究上の問いに合わせた可変的なモデルを必要とする。

3.2 質的研究における falsification（誤りを含むことの証明）

ここでは、質的研究における重要な意義である「falsification（誤りを含むことの証明）」について、筆者の行なった研究に基づいて論じる。Flyvbjerg（2011）は、質的研究が falsification に有用であると述べている。つまり、ある事例や観察が、科学的な仮説に当てはまらないことを示すことによって、その仮説に対して修正や棄却を求めることが可能である、ということである。

筆者は、7 年間にわたるフィールドワークを行い、調査協力者とその家族を継続的に調査、観察することで、子どもたちの英語によるリテラシー能力の変化を質的に捉えることを試みた（Taniguchi, 2017）。上述のように、帰国子女の言語に焦点をあてた先行研究においては、渡航時や帰国時の年齢、海外滞在期間といった数値化しやすい要因が主にデータとして扱われてきた。一方で、子どもたちを取り巻く社会環境については精査されることが稀であった。

これまでの研究においては、帰国児童の渡航時、及び帰国時の年齢や海外在住期間、就学年数が言語保持に影響を与えるとされていた。中でも帰国時の年齢については、8〜9 歳がいわゆる「境界年齢」であると指摘されており、帰国時点でこの年齢に達していない子どもは、言語保持が困難であるとされてきた。Hansen and Reetz-Kurashige（1999, p.6）は以下のように述べている。

> The importance of age as a variable in child language attrition has been substantiated in several longitudinal case studies ..., leading to the conclusion that the younger a child, a more rapid the pace of language attrition. ... [T]he younger siblings lost their language skills more quickly than the older. A single exception to this in the case study literature is Kuhberg's (1992) report of the L2 German attrition of two Turkish children, ages nine and seven. The more rapid attrition of the nine-year-old is explained by the researcher due to the "stronger pressure for the older child to give absolutely priority to Turkish" (Kuhberg, 1992, p.145).

Kuhberg（1992）は、このように「8〜9 歳で言語環境が変化した子どもの言語保持は困難である」という従来の仮説から逸脱し、言語喪失と子どもの年齢について、新たな理論や概念を構築する事例を提示した。Flyvbjerg（2011）は、「実証研究における一般化可能性は科学的根拠として過剰評価されており、一方、事例のもつ説得

[6] 量的研究においてもデータの解釈は行われるが、一般的に少数の事例は「例外」として扱われ、解釈の対象とならない等、解釈するデータの質やその手法が異なる。

力や転用可能性は、過小評価されている（p.305, 筆者訳）」と主張しているが、Kuhberg の事例も 単なる例外として扱われている。

また、Stake（2000）は falsification について、以下のように述べている。

> Case studies are of value for refining theory and suggesting complexities for further investigation, as well as helping to establish the limits of generalizability. (p.448, 下線は筆者).

筆者の研究における兄弟姉妹は、家庭環境、言語環境が同一、もしくは類似しており、在留期間や帰国後の経過年数に関しても差異がないため、帰国後の言語保持に影響する要素として「帰国時点の年齢」についての再検討を行なった。

調査の結果、協力者である兄弟姉妹のうち、年齢の低い子どもたちは、言語保持の程度を左右するとされる「境界年齢」に帰国時点で達していなかったが、長期にわたり英語によるリテラシー能力を保持・伸長した子どももいた。こうした子どもたちの家庭においては、遊びや楽しみのため、また社会的なやりとりのためのリテラシー活動がなされており、保護者の支援のもと、英語を用いた人的ネットワークの構築が積極的に行われていた。さらに、子どもたちが「自分の居場所」を物語の中に求めて、英語によるリテラシー活動に関わっていることが示唆された。一方、英語によるリテラシー能力を喪失した兄弟についても、成長とともに自身のリテラシー能力の変化を肯定的に捉え、独特の言語観を形成していた。また、長期にわたる観察・インタビュー等から、調査協力者の子どもたちは、それぞれが与えられた環境の中で、自分に必要なリテラシー能力を取捨選択し、主体的にリテラシー活動に携わっていたことが明らかになった。

これは、量的研究においては考察の対象とならない少数の事例が、これまで研究者コミュニティに受け入れられていた定説について再考を促し、さらなる科学的な問いの手引きとなることを示すものである。

3. 質的手法を用いた研究における credibility（信憑性）

Lincoln and Guba（1985, p.300）は、実証研究における「internal validity（内的妥当性）」は、質的研究における「credibility（信憑性）」に置き換えられると述べている。これは、研究者によるデータの解釈や判断に誤りがないか、調査協力者の提示したデータは信頼できるものか、研究者と調査協力者の関係はどのようなものか、研究者はフィールドでどのような役割を担っていたのか、データ収集にあたっては複数の手法を用いていたのか、などを示す基準である。

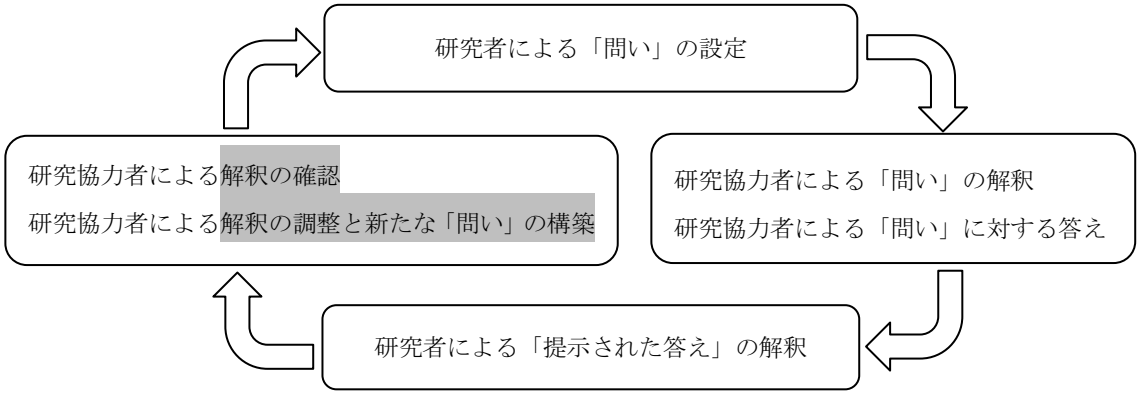

図 2. *パートナーシップモデルにおける問いと答えのプロセス*

この credibility を保証するために、研究者は長期にわたりフィールドと関わること、観察を継続的に行うこと、member check と呼ばれる「研究参加者による解釈の確認」を行うことなどが求められる。ここでは、member check について、筆者が用いる手法について述べたい。筆者は Valsiner, Bibace, and LaPushin（2005）が提唱したパートナーシップモデルを採用している。

これは、他者に関わる何らかの現象を明らかにすることを試みる研究者の主観的理解を検証するためのシステムであり、研究者、研究協力者の両者が知識を共に構築するという理念を基盤としている。この「相互的な意味構築（mutual meaning construction, p.282）」においては、研究協力者の視点がフィールドにおいてどのように構成されるのかを明確に示す必要がある。よって、パートナーシップモデルにおいては、研究者と研究協力者の間で、研究上の問いについて精査する役割が頻繁に交代することが必須となる。可変的、継続的に絡み合った複雑な両者の関係において、研究協力者は単に「問いに対する答えを提供する」という役割だけではなく、自身の視点や認識に基づき、研究者からの問いを解釈し、訂正し、再構築するという役割を担う。図のように、パートナーシップモデルの枠組みの中では、「問い－それに対する答え」というプロセスが一方向的なものではなく、循環する。

Taniguchi（2017）を例にあげ、上記のプロセスに解説を加えたい。「パートナーシップモデル」においては、(1) 研究者による「問い」の設定がまず行われる。筆者はまず、調査協力者である Eri にとって、中学受験はどのような体験であったかを保護者の語りを通して知ることを試みた。次に（2）研究協力者による「問い」の解釈及び「問い」に対する答えが提示される。ここで保護者は「中学受験の準備をしている際、国語で点数が取れなかった。国語の学習を進める上で苦労があった」と述べた。次のステップとしては（3）研究者による「提示された答え」の解釈がなされる。筆者は「調査協力者は当時、国語が苦手であった」と解釈した。その後（4）研究協力者による解釈の確認及び調整が行われる。これは E メールで筆者の解釈を文章化したものを確認してもらうという方法をとっていたが、以下のようなフィードバックがあった。

> すみません、国語の「苦手」という表現。苦手という言葉嫌いなんです。点数が取れなかった。これにつきます。たぶん、Eri は自分が入ってしまって、客観的に読めない人だと思います（Taniguchi, 2017, p.103）。

最後に（5）新たな「問い」の構築がなされる。筆者は「（文章を読む際に）自分が入ってしまう」「客観的に読めない」という解釈の調整に着目し、新たな「問い」を構成する。このように、得られた解釈に対して循環的に調整を加えることで、その研究手法は整合性のある枠組みを持ったものとして、今後もその意義を増す可能性があると言える。

4. 質的手法を用いた研究の課題及び展望

最後に、質的なアプローチを用いて、多言語環境にある子どものことばを研究する際に生じる課題及び将来的な展望について述べたい。「移動する子どもたち」が急速な増加傾向をたどっているとはいえ、多言語環境にある子どもたちの言語を実際に捉えようとする際には、その多くが多様な文化的、社会的背景を持った少数集団を対象とすることになる。このような場合、諸条件を統制した上での量的研究は困難である。しかしながら、研究対象となる個人及び事例を個別に、詳細に記述するだけでは、「質的研究」の要件を備えているとは言えない。子どもから得られた言語データの持つ意味や、それに対する解釈の相互関係を明らかにするためには、双方のやり取りをエピソードとして記録するなどの手法を用い、より厚みのある記述を組み込む必要があるだろう。また今後、多言語環境にある子どもの言語使用を調査する上では、「子どもを取り巻く言語環境」を研究者自身がどのように捉えるのかを改めて自覚する必要があるだろう。「子どものことば」を質的に眺めるという流れは、段階的な変化を重ね、より豊富なヴァリエーションを持ったものとして展開することが求められるのである。

引用文献

木下康仁（1999）『グラウンデッド・セオリー・アプローチ』東京：弘文堂.

友田路（2007）「外国語保持教室における低学年帰国子女の第二言語喪失：動詞句 TLU 値分析と退行仮説の観点から」『言語情報科学』第 5 号, 147-164.

箕浦康子編（2009）『フィールドワークの技法と実際 II 分析・解釈編』京都：ミネルヴァ書房.

村中雅子（2010）「日本人母親は国際児への日本語継承をどのように意味づけているか–フランス 在住の日仏国際家族の場合」『異文化間教育』第 31 号, 61-75.

Cohen, A. (1986). Forgetting foreign language vocabulary. In B. Weltens, K. de Bot & T. van Els (Eds.), *Language attrition in progress* (pp. 143-158). Dordrecht, the Netehrlands: Foris.

Flyvbjerg, B. (2011). Case study. In N. K. Denzin and Y. S. Lincoln (Eds.). *The Sage hand-book of qualitative research* (4th ed). (pp. 301-316). Thousand Oaks, CA: Sage

Publications.

Flick, U. (2018). *An Introduction to Qualitative Research* (6th ed). London: Sage Publications.

Foster, P, Tonkyn, A, & Wigglesworth, G. (2000). Measuring spoken language: A unit for all reasons. *Applied Linguistics*, *21*, 354-375.

Guba, E. G. (1981). Criteria for assessing the trustworthiness of naturalistic inquiries. *Educational Communication and Technology Journal*, *29*(2), 75-91.

Hansen, L. (2001). Language attrition in contexts of Japanese bilingualism. In M. Noguchi & S. Fotos (Eds.), *Studies in Japanese bilingualism* (pp. 353-372). London: Multilingual Matters.

Hansen, L., & Reetz-Kurashige, A. (1999). Investigating Second Language Attrition: An Introduction. In L. Hansen (Ed.), *Second Language Attrition in Japanese Contexts* (pp. 3-18). Oxford: Oxford University Press.

Kuhberg, H. (1992). Longitudinal L2-attrition versus L2-acquisition, in three Turkish children: Empirical findings. *Second Language Research*, *892*, 138-154.

Lincoln, Y. S., & Guba, E. G. (1985). *Naturalistic Inquiry*. Newbury Park, CA: Sage Publications.

Mayer, M. (1969). *Frog, where are you?* Dial Press. New York.

Shenton, A. K. (2004). Strategies for ensuring trustworthiness in qualitative research projects. *Education for Information*, *22*(2), 63-75.

Stake, R. E. (2000). Case studies. In N. K. Denzin & Y. S. Lincoln (Ed.), *Handbook of qualitative research* (pp. 435-454). Thousand Oaks: Sage Publications.

Taniguchi, J. (2017). *English Literacy Retention in Japanese Returnee Siblings.* Unpublished Ph.D. dissertation. University of Tokyo.

Tomiyama, M. (2009). Age and Proficiency in L2 Attrition: Data from Two Siblings. *Applied Linguistics*, *30*(2), 253-275.

Valsiner, J., Bibace, R., & LaPushin, T. (2005). What happens when a researcher asks a question? In R. Bibace, J.D. Laird, K. Noller, & J. Valsiner (Eds.), *Science and medicine in dialogue: Thinking through particulars and universals* (pp. 275-288). Westport, CT: Praeger.

Yashiro, K. (1995). Japan's returnees. *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, *16*(2), 139-164.

Yoshitomi, A. (1994). T*he attrition of English as a second language of Japanese returnee children*. Ph.D. dissertation. University of California, Los Angeles. Yoshitomi, A. (1999). On the loss of English as a second language by Japanese returnee children. In L. Hansen (Ed.), *Second language attrition in Japanese contexts* (pp. 275-288). Oxford: Oxford University Press.